



2021年9月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 へ り オ ス
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 CEO 鍵 本 忠 尚
(コード番号：4593 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 C F O リチャード・キンケイド
(T E L : 0 3 - 5 9 6 2 - 9 4 4 0)

海外募集による新株式の発行に関するお知らせ

株式会社ヘリオス（以下「当社」といいます。）は、当社取締役会決議による委任に基づき、2021年9月15日開催の執行役員会において、以下のとおり、海外募集による新株式の発行（以下「本海外募集」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本海外募集の背景及び目的

当社は『「生きる」を増やす。爆発的に。』というミッションを掲げ、幹細胞技術をもって、世界中の難治性疾患の罹患者に対して新たな治療法による治癒と希望を届けるべく、事業を進めております。iPS細胞を培養・分化誘導して作製した人体組織と近似の機能を持つ再生医療等製品の開発を行う iPSC 再生医薬品分野に加えて、2016年1月より当社の事業ポートフォリオの新しい柱となる体性幹細胞再生医薬品分野の両分野において開発を推進しております。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、2016年1月に米国 Atherys, Inc.（以下「アサシス社」といいます。）とライセンス契約を締結し、同社の開発する幹細胞製品 MultiStem®(当社開発コード:HLCM051)を用いた日本国内における脳梗塞急性期に対する治療法の開発・販売権を取得したことにより、同分野の取り組みを開始しております。さらに2018年6月には MultiStem に関して複数の独占的開発・販売権を獲得し、そのうち、日本国内における急性呼吸窮迫症候群 (ARDS: Acute Respiratory Distress Syndrome) に対する治療薬の開発を進めております。なお、アサシス社に対しては、2018年3月に約21百万ドルの戦略的投資を実施して同社の筆頭株主となり、2018年6月には当社代表の鍵本が同社取締役に就任いたしました。加えて2020年3月及び5月において、同社に対する計約8百万ドルの戦略的投資を実施しております。

脳梗塞急性期に対する治療薬の開発においては、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第Ⅱ/Ⅲ相試験（試験名称：TREASURE 試験）を実施し、2021年8月に患者組入れが完了いたしました。今後は、試験登録患者の経過観察期間を経てデータ解析・評価を行う予定です。（2021年8月10日の当社発表をご参照ください。）なお、脳梗塞急性期を対象とした HLCM051 は、2017年2月に先駆け審査指定制度の対象品目に指定されております。

ARDS に対する治療薬開発においては、肺炎を原因疾患とした ARDS 患者を対象に、有効性及び安全性を検

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

討する第Ⅱ相試験（治験名称：ONE-BRIDGE 試験）を実施し、2021年3月に患者組み入れを完了いたしました。また、2020年4月に、ONE-BRIDGE 試験内に新型コロナウイルス由来の肺炎を原因疾患とするARDS患者を対象に安全性の検討を行う評価対象群を追加しておりましたが、2020年8月に患者組み入れを完了しております。2021年8月には、ONE-BRIDGE 試験の評価項目の速報値データとして一部を発表し、有効性並びに安全性について良好な結果が示されました。（2021年8月6日の当社発表をご参照ください。）今後は、治験登録患者の180日間の経過観察期間を経てデータ解析・評価等の実施を予定しております。なお、ARDSを対象としたHLCM051は、2019年11月に希少疾病用再生医療等製品として指定されております。

iPSC再生医薬品分野においては、遺伝子編集技術を用いた免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞、ユニバーサルドナーセル（Universal Donor Cell：以下、「UDC」といいます。）を用いた新たな治療薬の研究、ナチュラルキラー細胞（以下、「NK細胞」といいます。）を用いた次世代がん免疫に関する研究、眼科分野及び肝疾患分野での研究開発を進めております。

まず、iPSCプラットフォームとして、遺伝子編集技術を用いた、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクを低減する次世代iPS細胞、UDCに関する研究を進めております。患者の免疫細胞に認識されにくいiPS細胞を作製する事で拒絶反応を抑制し、有効性と安全性を高めた再生医療等製品を開発するための次世代技術プラットフォームの開発を目指しております。2020年10月にはヒトへの臨床応用も可能なレベルの臨床株が完成し、適応疾患を含む具体的な臨床応用に向けた研究を進めております。現在、複数の企業、アカデミアと様々な疾患に対する適応可能性を評価中です。

がん免疫に関する研究については、遺伝子編集技術により特定機能を強化した他家iPS細胞由来のNK細胞を用いて、固形がんを対象にしたがん免疫療法の研究を進めております（当社開発コード：HLCN061）。これまで当社グループが培ってきたiPS細胞を取り扱う技術と遺伝子編集技術を用いることで、殺傷能力を高めたNK細胞を大量かつ安定的に作製することによる、次世代がん免疫療法を創出すべく自社研究を進めております。本分野では、2020年6月、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下、「国立がん研究センター」といいます。）と共同研究契約を締結いたしました。他家iPS細胞由来遺伝子編集NK細胞が抗腫瘍効果を発揮する固形がんの特徴を明確にすることを目的に、国立がん研究センターが保有するPDX（Patient-Derived Xenograft：患者腫瘍組織移植片）を用いて、NK細胞が認識する数種類の分子の発現状況を検討してまいりました。これまでに複数種類の臓器に由来するPDXにおいて、NK細胞が認識する特定の分子が発現していることを確認しデータを解析しております。

眼科分野での研究開発としては、iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞を用いた治療法開発に向けて治験への準備を進めてまいりました。2019年6月、大日本住友製薬株式会社との共同開発体制の変更を決定し、現在は同社が主体となって治験の準備が進められております。

肝疾患分野での研究開発としては、横浜市立大学との、機能的なヒト臓器を創り出す3次元臓器に関する共同研究において、肝臓原基の製造に関する研究を進めております。肝臓原基は、肝細胞に分化する前の肝前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系幹細胞と、血管をつくりだす血管内皮細胞に混合して培養することで形成されますが、これらの構成細胞及び形成された肝臓原基の機能評価や品質規格に関してデータ取得を進めたほか、大量培養法、細胞凍結法、移植法の開発を進めております。

2020年11月13日付の「再生医療ファンド立ち上げに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、最先端の再生医療分野の企業への投資を行うためのベンチャーファンドの立ち上げの準備の一環として、2021年1月に米国Saisei Ventures LLC（以下、「サイセイ・ベンチャーズ」といいます。）を設立し、日米複数社への投資を開始しております。

当社は、サイセイ・ベンチャーズを通じて、国内外のバイオ領域へ成長資金の提供を行い、投資回収によ

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

るリターンを得るのみだけでなく、目覚ましいイノベーションを遂げるバイオ業界において、質の高い情報収集及び有望なベンチャー企業とのアライアンス関係構築等のシナジー効果を得ることができるものと期待しております。サイセイ・ベンチャーズは、当社とのパートナーシップを通じて、グローバルで急速に成長し高度に専門化された再生医療関連分野への投資を積極的に展開します。

このように、当社は、国内外においてパイプライン開発や新規技術開発、アライアンスの強化を積極的に実施してきており、今後さらに推進していく予定です。中でも ARDS と脳梗塞急性期を適応疾患とする HLCM051 の開発が先行して進んでおり、今後の商業化に際して費用発生が見込まれます。先行する ARDS の商業化に向けて承認取得の準備や医薬品製造受託機関 (CMO) における増産体制の整備など生産体制の構築は、ARDS につづき開発が順調に進んでいる脳梗塞急性期の適応での商業化の布石にもなり、将来的には3次元培養を含む生産体制の一層の強化も視野に入れております。また、現時点では臨床試験の前段階で開発を進めている他家 iPSC 細胞由来遺伝子編集 NK 細胞についても、研究段階におけるがん細胞に対する高い傷害活性等が確認されたことから大きな期待を抱いており、HLCM051 につづくパイプラインの中でも特に注力するとともに、他のパイプラインにおいても、研究の進捗状況に応じて研究開発費用を投じていく予定です。また、人材維持等に係る費用に加え、パイプラインの進捗にともなう事業拡大により更なる人材の確保やバックオフィスの整備等、今後運転資金も増加する見込みです。

このような背景から、今後のパイプライン開発及び設備投資等の資金需要に対応するとともに、調達コストの抑制及び海外投資家層の拡大並びに流動性の向上を図るため、今般、新株式の発行により本海外募集を行うことを決定いたしました。当社は、本資金調達により、早期の上市を予定している ARDS や脳梗塞急性期に対する治療法開発を進め、早期に収益基盤を確立させバイオベンチャーから製薬企業への脱皮を図るとともに、中長期的な収益の柱と期待する iPSC 再生医薬品分野の研究開発を着実に進めていく予定です。具体的な本海外募集による調達資金の使途につきましては、下記「今回調達資金の使途」をご参照ください。

当社は、本資金調達を通して、現在中核的な事業領域と位置付ける再生医療分野の中で研究開発の進捗及び新規パイプラインを創出し、中長期的な企業価値の最大化を目指すとともに、当社のミッションである『『生きる』を増やす。爆発的に。』を実現し、一人でも多くの患者様に一刻も早く治療を届けられるよう、引き続き研究開発に邁進して参ります。

2. 海外募集による新株式の発行

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 3,300,000 株
2. 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021 年 9 月 15 日 (水) から 2021 年 9 月 16 日 (木) までの間のいずれかの日 (以下「発行価格等決定日」という。) に決定する。
3. 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

4. 募 集 方 法 欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）における募集とし、Nomura International plc を単独ブックランナー兼主幹事会社とする幹事引受会社（以下「引受人」という。）に全株式を総額個別買取引受けさせる。
- なお、発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
5. 引 受 人 の 対 価 引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
6. 払 込 期 日 2021 年 9 月 30 日（木）
7. 受 渡 期 日 2021 年 10 月 1 日（金）
8. 申 込 株 数 単 位 100 株
9. 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額並びに発行価格（募集価格）、その他本海外募集に必要な一切の事項の決定及び手続きの実施（関連する諸契約の作成、署名、交付及び関連書類の作成、署名、交付を含む。）については、当社の代表執行役に一任する。

（ご 参 考）

1. 今回の新株式の発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	51,828,800 株（2021 年 8 月 31 日時点）
新株式の発行による増加株式数	3,300,000 株
新株式の発行後の発行済株式総数	55,128,800 株

2. 資金の使途

（1）今回調達資金の使途

本海外募集による調達資金の額、使途及び支出予定時期は、以下を予定しております。

①本海外募集による調達資金の額

① 払込金額の総額	約 68.3 億円
② 発行諸費用の概算額	約 0.5 億円
③ 差引手取概算額	約 67.8 億円

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

(注)払込金額の総額は、2021年9月14日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

②調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

	具体的な使途	金額	支出予定時期
①	「HLCM051」の製造販売承認を見据えた、商用製造の体制構築に係る費用	約20億円	2023年12月まで
②	当社独自のNK細胞を中心としたパイプラインの研究開発に係る費用	約30億円	2023年12月まで
③	人件費等の運転資金	差引手取概算額より上記①及び②を差し引いた残額	2023年12月まで

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今期の業績予想は未公表であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、創業以来配当を実施していません。医薬品開発には多額の先行投資と長期の開発期間が必要となるため、当分の間は研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

配当を行う場合は、年1回の配当を考えております。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当等を定める旨定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記(1)に記載のとおりです。

(3) 内部留保資金の使途

上記(1)に記載のとおりです。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

当社は、過去3決算期間において、配当を行っておりません。

4. その他

(1) 配分先の指定

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社は、会社法の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行しており、その内容は以下のとおりであります。なお、今回の新株式発行後の発行済株式総数(55,128,800株)に対する潜在株式数(下記の交付株式残数)の比率は3.48%となる見込みであります。

(注) 下記交付株式残数がすべて新株数で交付された場合の潜在株式の比率になります。

ストックオプションの付与状況(2021年8月31日現在)

決議日	交付 株式残数	行使時の 払込金額	資本 組入額	権利行使期間
2012年12月25日 (第1回新株予約権)	528,200株	100円	50円	2016年1月11日から 2025年1月10日まで
2015年11月9日 (第6回新株予約権)	73,200株	1,140円	570円	2015年11月26日から 2025年11月25日まで
2016年5月23日 (第7回新株予約権)	40,600株	1,960円	980円	2018年6月1日から 2026年5月22日まで
2016年10月18日 (第8回新株予約権)	164,500株	1,930円	965円	2016年11月2日から 2026年11月1日まで
2016年10月18日 (第9回新株予約権)	5,300株	2,125円	1,063円	2018年11月3日から 2026年10月17日まで
2018年7月13日 (第11回新株予約権)	12,900株	1,735円	868円	2020年8月1日から 2028年7月12日まで
2019年6月21日 (第12回新株予約権)	394,000株	1,916円	958円	2019年7月16日から 2039年7月15日まで
2019年10月17日 (第13回新株予約権)	48,900株	1,321円	661円	2021年11月1日から 2029年10月16日まで
2020年9月24日 (第14回新株予約権)	88,500株	2,116円	1,058円	2022年10月9日から 2030年9月23日まで
2021年5月14日 (第15回新株予約権)	169,900株	1,739円	870円	2023年5月31日から 2031年5月13日まで
2021年5月14日 (第16回新株予約権)	394,000株	1,739円	870円	2021年5月31日から 2041年5月30日まで

(注) 第1回新株予約権については、2014年12月10日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

また、当社は、下記(3)に記載のとおり、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しており、それぞれの現時点の転換価額における潜在株式数は2,829,654株及び1,963,672株です。今回の新株式発行後の発行済株式総数(55,128,800株)に対する上記ストックオプションに係る交付株式残数とあ

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

わせた潜在株式数の比率は 12.17%となる見込みであります。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

- ・有償一般海外募集増資による新株式の発行

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2019年7月26日	2,833百万円	12,814百万円	12,813百万円

- ・2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	2019年7月26日
調達資金の額	5,000,000,000円
転換価額	1,767円
募集時における発行済株式数	49,284,400株
当該募集による潜在株式数	2,829,654株（現時点の転換価額（1,767円）における潜在株式数）
現時点における転換状況	転換済株式数：0株（残高5,000,000,000円）
発行時における当初の資金使途	① 新規シーズ導入及びパイプライン開発に係る費用 ② 本ファンドの新規設立費用及び出資約束金（注） ③ 運転資金 （注）本ファンドが想定通りに設立されない場合には、全額又は一部を上記①の費用に充当する予定です。
発行時における支出予定時期	上記発行時における当初の資金使途のうち、①及び③について、2019年7月から2020年12月にわたり充当、②について、2019年7月から2021年12月にわたり充当
現時点における充当状況	① 新規シーズ導入及びパイプライン開発に係る費用として調達した約35億円は、想定より緩やかではありますが、主にHLCN061の開発に係る費用として概ね費消しており、2021年度内には全額費消する予定です。 ② 本ファンドの新規設立費用及び出資約束金として調達した25億円は、現時点において出資約束金として10億円の出資義務を有しております。残額については、現時点では2021年度内に出資約束金として充当する予定です。 ③ 運転資金として調達した16億円は、当初の予定通り全額充当しております。 （注）充当状況の金額は、上記「有償一般海外募集増資による新株式の発行」及び「2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行」の合計額となります。

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

・第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	2019年7月29日
調達資金の額	4,000,000,000円
転換価額	2,037円
募集時における発行済株式数	49,284,400株
割当先	株式会社ニコン
当該募集による潜在株式数	1,963,672株
現時点における転換状況	転換済株式数：0株（残高4,000,000,000円）
発行時における当初の資金使途	① 新規シーズ導入に係るライセンス獲得費用及び開発費用 ② 日本国内における脳梗塞急性期及び急性呼吸窮迫症候群（ARDS）に対する治療法の開発費用
発行時における支出予定時期	2019年7月から2020年12月にわたり充当
現時点における充当状況	① 新規シーズ導入に係るライセンス獲得費用及び開発費用として調達した10億円は、主にアサシス社への戦略的投資に全額充当しております。 ② 日本国内における脳梗塞急性期及び急性呼吸窮迫症候群（ARDS）に対する治療法の開発費用として調達した約30億円は、当初の予定通り治験関連費用に全額充当しております。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始 値	1,930円	1,630円	1,458円	1,963円
高 値	2,229円	2,114円	2,216円	2,557円
安 値	1,450円	1,116円	1,036円	1,469円
終 値	1,670円	1,493円	1,967円	2,353円

- (注) 1. 株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. 2021年12月期の株価については、2021年9月14日現在で表示しております。

(4) ロックアップについて

当社株主である鍵本忠尚は、本海外募集に係る引受契約書の締結日から受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、Nomura International plcの事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等を行わず、又は行わせない旨を合意しております（但し、ストックオプションとして取得した新株予約権の行使、下記（5）記載の株券等貸借取引等、その他日本法上の要請による場合等を除く。）。

当社は、ロックアップ期間中、Nomura International plcの事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。

普通株式を受領する権利を付与された有価証券の発行等を行わない旨を合意しております（但し、本海外募集、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）に付された新株予約権の行使によるか又は当社による本新株予約権付社債の取得時における当社普通株式の発行又は交付、ニコンを割当予定先とする第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は交付、現存する新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は交付、当社の取締役、執行役員及び従業員を対象とするストックオプションの付与、単元未満株主の売渡請求による当社普通株式の売渡し、株式分割、所在不明株主に係る当社普通株式の売却、その他日本法上の要請による場合等を除く。）。

（5）株券等貸借に関する契約

本海外募集に関連し、野村証券株式会社と当社代表執行役社長である鍵本忠尚は株式消費貸借契約を締結し、当社の普通株式3,300,000株を、野村証券株式会社に貸し付けることを合意しております。

上記株式については、実質的な決済期間短縮化の機会提供を目的として、発行価格等決定日以降に、本海外募集における当社普通株式の配分先から要請があった場合に限り、当該配分先に対して、当該配分先への配分株式数を上限として、貸付が行われる可能性があります。

（6）安定操作について

本海外募集に関して、安定操作は行われません。

以 上

この文書は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における同株式の募集又は販売は行われません。